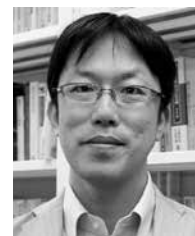


# 日本における地域通貨の現状と課題 —近年の潮流を踏まえて



専修大学経済学部教授 泉 留 維

## ～要旨～

日本において地域通貨が本格的に取り組まれるようになって約20年がたった。1999年には数えるほどしかなかった地域通貨が、2019年12月時点での延べ立ち上げ数が約650となっている。導入されたコミュニティで十全に機能した地域通貨は極めて少ないが、2009年から始まった「木の駅」方式による地域通貨の可能性は注目に値する。「木の駅」方式は中山間地での自然資源の循環の構築と地域づくりを念頭に置き、搬入された間伐材の対価として地域通貨を支払い、間伐材は可能な限り地域で活用し、また地域通貨は地域の個人商店等で使用され続ける仕組みである。

本稿では社会的かつ経済的に地域通貨がコミュニティで役割を果たしているのかを考察しているが、2019年末時点でもっとも普及している「木の駅」方式については、見捨てられていた地域の自然資源を見直し、新たな人間関係を構築するという社会的交流の面では一定の評価が可能であると考えられる。しかし、地域経済を活性化するという経済的交流の面では、その規模から判断しても、効果があるのかは未だ未知数と言えよう。

## 1 はじめに

2020年は、新型コロナウイルス感染症(COVID-19)の世界的な感染拡大が起きた年として記憶されるであろう。この感染拡大は、国境を越えた人々の移動を制限させ、グローバルなサプライチェーンに混乱をもたらすなど、グローバル化した世界経済に大きな負の影響を与えている。この状況が今後、どのように推移するかはまだ定かではないが、イベントや観光の自粛等により、観光関連産業や運輸業、飲食業・サービス業、農林水産業などでは大幅な減収が生じている。特にインバウンド需要をあてにしていた地方や農村部は、大都市部と比較して経

済状況は非常に深刻と言えよう。

このような疲弊した地域の再生のために、これまで様々な手法がとられてきた。さかのぼれば、地方振興や農村振興の淵源は、全国総合開発計画(一全総、1962年閣議決定)の拠点開発形式となる<sup>1)</sup>。全国の複数の地域拠点において、重化学工業に集中的に公共投資を行い、発展を促進する。そして、この拠点地域での食糧需要の増大や雇用機会を媒介として、後背地に位置づく農山漁村にその開発成果を波及させるものである。このような外部に依存した地域の再生は、1980年代後半からのバブル経済期のリゾート開発でも繰り返されたが、思った通りに企業

誘致ができず未利用地が荒廃化したり、過度な集中により公害が発生したりするなど、多くの禍根を残してもいる。外来型の大規模開発主義の反省にたち、1990年代後半から農村で本格化した手法は「地域づくり」である<sup>2)</sup>。

「地域づくり」では、自らの意思で地元住民が関与するという内発性が強調され、経済的な活性化という単一目的ではなく、文化、福祉、景観等も含めた総合的目的が含意されている。地理学者の宮口侗畑は、地域づくりとは「時代にふさわしい地域の価値を内発的に作り出し、地域に上乘せをする作業」と位置づけ、自分の属する地域や系統とは異なるものとの交流が発展に不可欠であると説いた。すなわち、都市農村交流であり、同地域内であっても従来とは異なる枠組での交流である。ただ、従来の延長線上にはない交流は、自然には生まれにくく、何らかの仕組みの導入が必要となる。

2000年代初頭、新たな社会的、経済的交流を生み出し、地域を活性化させようとする目的で地域通貨の導入が各地で図られた。地域通貨は、「通貨」という言葉がついているが日本円とは機能や役割が異なり、独自の基準で地縁団体や組織等で発行、使用されるものである。地域通貨は、コミュニティの活性化を主眼とした言語的側面（社会・文化メディア）と、地域経済の活性化を主眼とした貨幣的側面（経済メディア）の2要因を持ち合わせている<sup>3)</sup>。この両方の機能が十分に発揮されることになれば、地域社会の衰退が押し止められるであろうと期待しての導入であった。

## 2 日本の地域通貨の略歴

現在の日本における地域通貨の取り組みは、欧米での取り組みを受けて始まったものが圧倒的に多い。カナダから始まったレッツ（Local

Exchange Trading System; LETS）であったり、アメリカで行われていたイサカアワー（Ithaca Hours）やタイムダラー（Time Dollar）などであったりする。1980年代半ば頃から、このような海外での地域通貨が日本国内でも紹介されるようになり、試行的に導入してみようという動きも出たが、本格的に日本各地で行われるようになったのは1999年である。この年に「ピーナッツ」（千葉県千葉市）、「おうみ」（滋賀県草津市）、「エコマネー」（北海道栗山町など）といった地域通貨が登場することで、一気に社会的関心が高まっていった。

1999年初頭には数えるほどしかなかった日本の地域通貨であるが、2019年12月時点での延べ立ち上げ数が約650、稼働しているものは189となっている。これまで取り組まれてきた個々の地域通貨の内容を観察すると、時期によって地域通貨の方向性の相違を見て取ることができる。筆者らが行っている地域通貨の稼働数調査の結果では、2001年頃から地域通貨ブームともいえる状況が起き、2005年までの間で毎年50前後の地域通貨が新たに立ち上げられている。ブームの初期段階では、圧倒的に市民団体やNPOが主体となった地域通貨が多く、集落や小学校区程度の規模で助け合いの促進、ボランティア活動の評価などを主目的に掲げるものが多かった。2002年4月頃になると新しい要素が入ってくる。中小企業庁やその上部機関である経済産業省が地域通貨導入による地域経済の活性化の可能性について着目し、予算をつけてモデル事業を推し進めていくようになったり、一部の自治体が公務員の給与支払いまで視野に入れた地域通貨の導入を議論し始めたりした。それら行政の動きを受けて各地の商工会議所や商店街振興組合なども導入に強い関心を示していくようになった。

そのような中で、それまでほとんど無かった地域通貨のタイプが出てくる。それは、換金性のある地域通貨である<sup>4)</sup>。通常の商品券、また地域通貨とよく比較される1999年に導入された地域振興券は、一度使用されれば即現金化される仕組みであったが、このタイプの地域通貨はその券を複数回使用可能にし、循環させていくものである。導入に際して北海道留辺蘂町（現・北見市）が構造改革特区の申請を通じて財務省の確認を取り付けたこともあり、商工会や自治体を中心にして採用団体が増えていった。その結果、表1の通り、2002年4月の時点で商工会や自治体が発行主体となった地域通貨は全体のわずか5%程度だったが、2005年1月には約18%まで増加している。そして、2019年12月調査においては、7割弱の団体が換金性のある地域通貨を採用している（表2）。一般論としては、換金性を有すれば事業者は地域通貨を受け入れやすくなり、短期的には参加者の増加が見込まれるが、一方で日本円との相違が薄まり、結果として地域通貨不要論が起きやすくなる。そのため、地域通貨でしか生み出し得ない経済的循環の構築や効能が必須となってくる。

地域通貨は、日本各地で、それぞれのコミュニティの課題を解決するために導入されていったが、図1から見ると、2005年12月調査をピークにして純増傾向が止まり、2008年12月調査では大幅な減少、前回調査比28減を記録している。その後、現在に至るまで、稼働数は漸減している。ただ、2009年以降も、確認できるだけでも毎年10前後の地域通貨が立ち上げられており、まったく過去の産物になったわけではない。雨後の竹の子のように、とにかく多くの地域通貨が立ち上げられた2005年前後とは異なり、2010年以降の新規の地域通貨については次の2タイプが多い。第一に地元の自然資源を担保や原資として地域通貨を発行するタイプ、第二に非接触式のICカードやスマートフォンのアプリに地域通貨をのせるといった電子的取引を行うタイプである。前者の代表的な事例は各地の中山間地で展開されている「木の駅」が発行する地域通貨であり、次章で詳しく取り上げるが、全地域通貨の約30%を占め、その稼働数の進捗は地域通貨としては著しい。

後者の電子的取引を行うタイプは、日本では、2002年にICカード（住民基本台帳ネットワー

表1 地域通貨の主な発行主体別団体数の推移

	2002年4月	2005年1月	2005年12月	2006年12月	2007年12月	2008年12月	2016年12月	2017年12月	2018年12月	2019年12月
市民団体・NPO	112 団体 (86.2%)	194 団体 (70.5%)	215 団体 (70.3%)	204 団体 (68.5%)	193 団体 (66.6%)	179 団体 (68.3%)	137 団体 (60.4%)	126 団体 (61.5%)	112 団体 (58.0%)	112 団体 (59.3%)
商店会・商工会	4 団体 (3.1%)	33 団体 (12.0%)	27 団体 (8.8%)	26 団体 (8.7%)	23 団体 (7.9%)	21 団体 (8.0%)	15 団体 (6.6%)	10 団体 (4.9%)	9 団体 (4.7%)	7 団体 (3.7%)
地方自治体	3 団体 (2.3%)	17 団体 (6.2%)	27 団体 (8.8%)	30 団体 (10.1%)	28 団体 (9.7%)	27 団体 (10.3%)	25 団体 (11.0%)	22 団体 (10.7%)	21 団体 (10.9%)	22 団体 (11.6%)

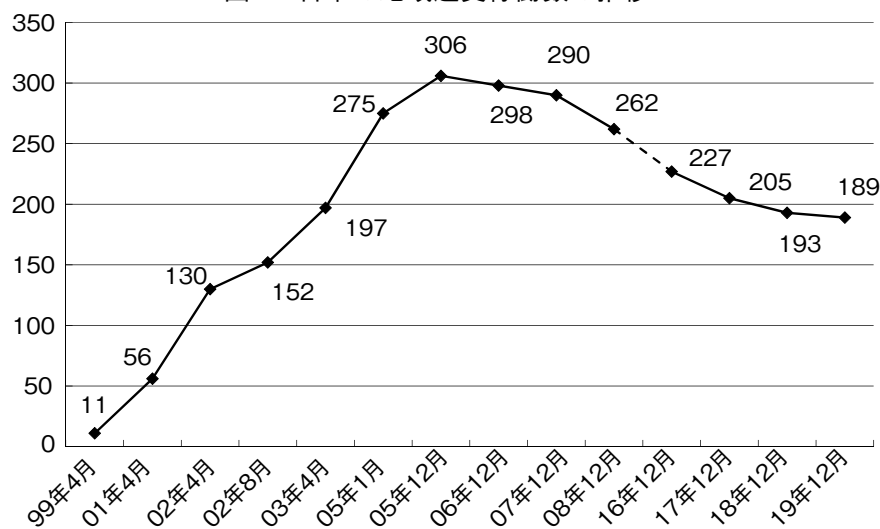
（出所）泉・中里（2017）より一部更新

表2 地域通貨の換金性の有無とその推移

	2006年12月	2007年12月	2008年12月	2016年12月	2017年12月	2018年12月	2019年12月
換金性有り	78 団体 (26.2%)	81 団体 (27.9%)	76 団体 (29.0%)	139 団体 (61.2%)	133 団体 (64.9%)	130 団体 (67.4%)	124 団体 (65.6%)
換金性無し	220 団体 (73.8%)	209 団体 (72.1%)	186 団体 (71.0%)	88 団体 (38.8%)	72 団体 (35.1%)	63 団体 (32.6%)	65 団体 (34.4%)
合計	298 団体 (100.0%)	290 団体 (100.0%)	262 団体 (100.0%)	227 団体 (100.0%)	205 団体 (100.0%)	193 団体 (100.0%)	189 団体 (100.0%)

（出所）泉・中里（2017）より一部更新

図1 日本の地域通貨稼働数の推移<sup>5)</sup>



(出所) 泉・中里 (2017) より一部更新

ク用)に地域通貨をのせる方式として神奈川県大和市が導入したのがもっとも初期の取り組みである。ICカードを用い公民館や商店等に置かれている専用端末を通して取引を処理する仕組みであった。ICカードには、地域通貨関係の情報だけでなく、他の情報を載せることができるため行政の関心を強くひき、2004年度ならびに2005年度には総務省のモデル事業として、住民基本台帳ネットワーク用のICカードで地域通貨の取引を行う取り組みが全国計8ヶ所で行われた。しかし、端末の数に限りがあり、利便性があまりにも低いなどの理由でほとんどが数年で終わっている。その後、イオンが展開する前払式電子マネー「ご当地WAON」に搭載される地域通貨が登場し、一部の地域で今でも使用されている。また、近年では、2017年に始まった「さるぼぼコイン」(岐阜県高山市など)を皮切りにして、「アクアコイン」(千葉県木更津市)や「白虎」(福島県会津若松市)などブロックチェーンの技術等を用いて、スマートフォンで電子地域通貨のやりとりをする仕組みを導入するところが増えてきた。地元の信用組合やIT企業が主導するなど、これまでの地域通貨が多くても千

人規模だったものが、数万人が参加できるようなものになっている。電子地域通貨は、今のところ全地域通貨の約10%に過ぎないが、メディアの注目度も高く、「木の駅」と同じく、数少ない増加の可能性がある地域通貨である<sup>6)</sup>。ただ、地域通貨でしか生み出し得ない経済的循環の構築という観点では、電子地域通貨は媒介するものが電子化しただけと見なすことができ、「木の駅」の方がより独自性があるとは言えよう。

### 3 地域の自然資源を活かす地域通貨

「木の駅」方式の地域通貨であるが、NPO法人土佐の森・救援隊が発行した地域通貨モリ券に起源がある。2003年、高知県東津野村(現・津野町)において、林業を担う人材を育成することを目的に設立された土佐の森・救援隊が、自らが行う森林整備事業に参加した人に対してモリ券の配布をした。企業などからの協賛金を原資として、一回の活動に参加すると、原則、一枚のモリ券が配布され、地場産品と交換することができた。また、2005年から2009年に同県仁淀川町において、市場では良い値で売ることができない質の悪い間伐材等を指定された場所

まで運び込めば、地域通貨モリ券（1トンにつきモリ券3枚）を配布することもしている。この仁淀川町での取り組みを標準化して普及を図ったのが、中部地方を中心に市民参加型で「森の健康診断」活動を推進していた丹羽健司である。彼が推進している仕組みは「木の駅」方式と呼ばれ、不揃いの林地残材や間伐材を相場よりは少し高い価格で買い取り、大型スーパーではなく地域の商店だけで使える地域通貨で代価を支払うものである。あまり規格を気にせず農産物を道の駅に気軽に出荷するように、気楽に山から木を出してお小遣いにして森と地域を元気にしていこうというものだ。

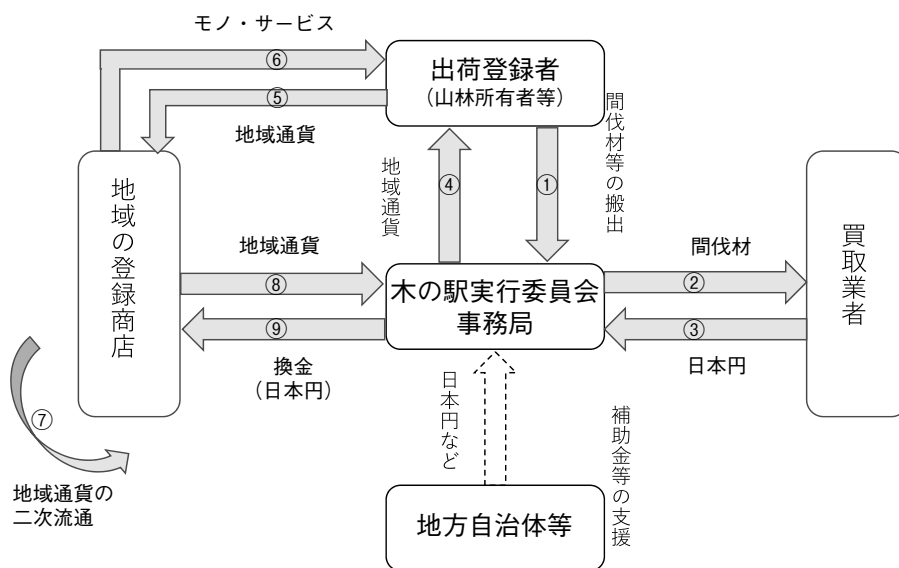
一般的な「木の駅」の循環の仕組みは図2の通りである<sup>7)</sup>。地元住民が中心となる出荷登録者は、自分の山で間伐作業を行ったり、森林組合等が切り捨てた間伐材を採取する作業を行ったりする。間伐材を所定の土場に運べば、重量もしくは体積に応じて地域通貨を得ることができる(図2の①④)。運び込まれた間伐材は、個々の木の駅によって販路は異なるが、外部のチップ業者に買い取られたり、地元の温浴施設の薪

ボイラーの燃料として買い取られたりする(②③)。一方、出荷登録者は、得られた地域通貨を地元の食料品店や飲食店、ガソリンスタンドなどで使用する(⑤⑥)。そして、商店等の事業者は、受け取った地域通貨を即現金化するか、他の店で再使用することになる(⑦⑧⑨)。この一連の流れによって、追加的な経済的交流を生み出すと共に、これまで顔は知っていても交流はあまりなかった地元住民同士や、里山に関心がある都市住民のボランティアと地元住民が新たな社会的交流を醸成しようとしている。

2009年に岐阜県恵那市で始まった「木の駅」は、翌年には鳥取県智頭町で導入され、2012年には17ヶ所で立ち上げられた(図3)。2019年末時点で、北は青森県から南は熊本県まで、全国55ヶ所で行われている(図4)<sup>8)</sup>。特に岐阜県や愛知県などの中部地方に集中しているが、その中でもっとも初期に立ち上げられた「笠周木の駅」について詳しく見てみよう。

「笠周木の駅」がある岐阜県恵那市中野方町は、人口1,689人(2010年国勢調査)、日本の棚田百選に選ばれた坂折棚田があり、一見、風光明媚

図2 一般的な「木の駅」方式の仕組み



(出所) 丹羽 (2014) を参照して筆者作成

図3 地域通貨を用いた「木の駅」の稼働数の推移

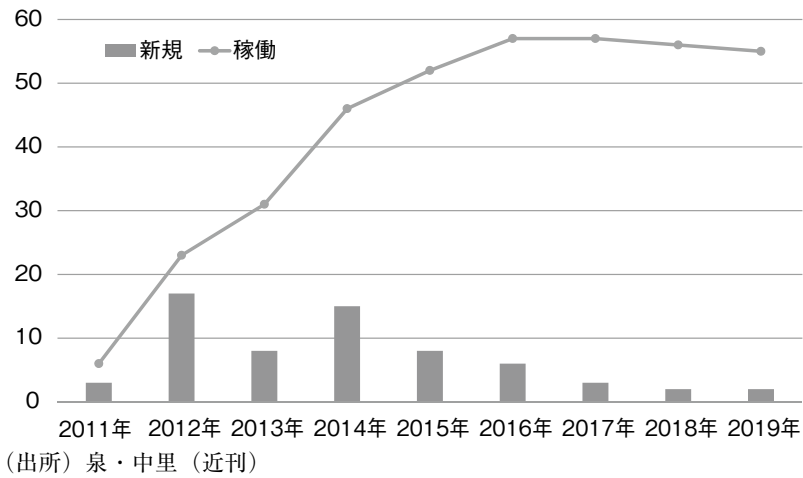
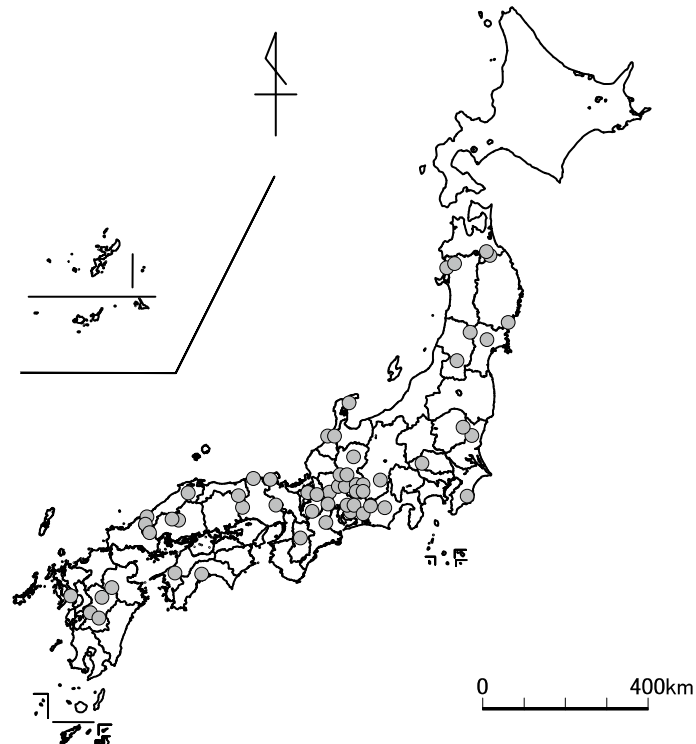


図4 地域通貨を用いた「木の駅」の分布図 (2019 年末時点)<sup>9)</sup>



(出所) 筆者作成

な中山間地である。しかし、周辺の山々の荒廃は目立ち始め、地元住民の多くが自分の山がどこにあるのかも十分に知っていなかった。このような状況の中で、2009年、地元住民によって結成された森林整備グループの「杣組（そまぐみ）」と、丹羽健司が関わっていた森林ボランティアの育成などを図る NPO 法人夕立山森林

塾が共同で「木の駅」を立ち上げた。2010年は、約350トンの間伐材が集まり、約200万円分の地域通貨モリ券(図5)を発行している。搬入された間伐材はチップ業者によって1トン3,000円強で買い取られるが、6,000円相当の地域通貨が自伐林家に支払われるため、逆ザヤが発生している。この逆ザヤについては、2011年、恵那

図5 笠周木の駅（岐阜県恵那市）で導入されている地域通貨モリ券



(出所)「笠周木の駅」提供

市がトン3,000円の補助を行い、翌年からは岐阜県が森林・環境税の税収を用いて恵那市を通じて補助を行い解消している<sup>10)</sup>。

2011年からは地元住民などで構成される実行委員会が単独で運営を担うようになり、その後の5年間平均で間伐材は年約450トン運び込まれ、地域通貨が220万円相当分支払われている。2018年は延べ92人が間伐材を出荷しているが、実人数はそれほど多くはない。そのため地域通貨の広がりが限定的であることから、流通量を増やしてより多くの人が地域通貨を入手し、地元の商店で買い物をして、山々だけでなく、マチをみんなで支えていく仕組みに変えようとしている。2015年には日本円で地域通貨モリ券を購入することを認め、移住者への一時金や出産祝い金として地域通貨を渡すようになり、2016年には中野方地域協議会が町内でボランティア活動をした人にポイントを付与して、ポイントに応じて地域通貨を入手できる制度を始めている。結果、地域通貨の発行情が10%以上増えている。また、地域通貨受け入れ店舗が17店だったものが、2016年に新規に開拓し現在では34店まで増えている。ただ、登録商店が増

えても、実際の使用先には偏りがある。5割弱はガソリンスタンドで使用されており、使用者は利便性だけを重視しないという意識改善が必要とも言える。

#### 4 これからの地域通貨のあり方

日本では、この20年あまりで600以上の地域通貨が各地で取り組まれてきた。ただし、延べ数で見ると確かに少なくない地域通貨が立ち上げられてきたが、開始して3年以内に6割近い地域通貨が休止しており、10年以上稼働している地域通貨は全体の15%強に過ぎない。地域通貨が循環するコミュニティにおいて、明らかな効果を成員が感じ取ることができなければ、やはり継続するのは困難であろう。地域通貨の導入目的と循環の仕組みに一定の整合性があることが長期継続のための最低条件である。その意味では、中山間地で行われている「木の駅」のような汎用性のある仕組みの方が珍しく、基本的にはそれぞれのコミュニティにあわせたデザインが必要となる。

例えば、2009年に15名ではじまった「よろづ」(神奈川県旧藤野町)は、移住者によるコミュ

ニティ経済の活性化を念頭に置き、1990年代、イギリスやフランスで盛んに採用されたレッツ (LETS) という地域通貨の仕組みを採用している<sup>11)</sup>。レッツは成員の潜在能力を有効活用したり、有休資源や不要品等を有効利用したりするために始められることが多い。日本でも2000年代前半に各地の地域通貨で採用されたが、他の仕組みの地域通貨と比較して、多くが数年で活動停止に追い込まれた。結果論ではあるが、運営母体の脆弱性、コミュニティの性質との不和、自治体からの補助金への依存などが背景にあった。それでは、なぜ「よろづ」はコミュニティに根付くことができたのか、という疑問が出てくる。栗田(2020)は根付くことができた理由として、第一に自然や農業等に関して同じような考えを持つ移住者が集住していたこと、第二に中山間地において地域通貨を活用することで生活の利便性を高められたことをあげている。中山間地の旧藤野町地区に移住をする人は、その地域づくりに賛同した人であり、互いの通帳に取引記録を記載しあうような多少手間のかかる地域通貨 LETS の仕組みと理念を共有しやすく、また理解度の醸成も早かった。「よろづ」と同様な取り組みは、「あわマネー」(千葉県鴨川市)や「米(まい)」(千葉県いすみ市)など数は少ないが、着実な活動を続けている。

地域通貨を用いた地域づくりについては、当該コミュニティの特徴によっては、その有効性を発揮できることが示されつつあると言えよう。日本円の流通範囲が、単にローカルになったものが地域通貨ではないのである。「木の駅」方式のような地元の自然資源を原資としたり、担保としたりする仕組みは、地域通貨のあり方としては、現在の日本ではもっとも有望なものとなっている。全国的な展開はしていないが、「木の駅」方式以外でも、例えば、2000年に始まった「ちゃ

こマネー」は炭本位制を掲げ、発行した地域通貨について最終的には発行団体が焼いた炭で償還する方式をとり、2011年に始まった「おむすび通貨」は米本位制を掲げ、最終的には提携農家が生産した米で償還する方式をとっている。

それまで地域で見捨てられていたり、忘れられていたりしていた自然資源を再評価し、地元住民がその価値を認知するという面では、地域通貨は一定の役割を果たした。ただし、もっとも普及している「木の駅」方式でさえ、地域の「お金」として、価値を循環させるという経済的交流の側面は十分に役割を果たしているとは言いがたい。規模が大きい「木の駅」方式の一つである「額田木の駅プロジェクト」(愛知県岡崎市)では、年間の発行額は約650万円相当(2018年)、一枚の地域通貨が何回使用されるかという回転率は1.13であり、結果として一次的な経済効果は約730万円相当に過ぎず、小規模な地元商品券にも及ばない。社会的交流の醸成の面では役割を果たしつつあるが、農山村経済に資するというためには、逆ザヤ問題を解消した上で、地域通貨の発行量増加によって地元住民が地域通貨を利用する機会を増やし、そして受け取った地域通貨をすぐに換金させず、再使用を促す仕組みが求められよう。地域の自然資源の循環とお金の循環の一体化を図ろうとする試みは、次の段階へ移行することが期待される。

#### 【謝辞】

本稿は JSPS 科研費 JP20K12304 の成果に基づいている。

#### 【注】

- 1) 詳細な議論は、宮本憲一(1973)『地域開発はこれでよいか』岩波書店を参照。
- 2) 以下の記述は、小田切徳美・橋口卓也編著(2018)



- 『内発的農村発展論』農林統計出版に依拠している。
- 3) 日本を代表する地域通貨研究者の西部 (2006) の機能分類であるが、栗田 (2020) はより利用者一人一人に焦点を当てて、商業・ボランティア活動の活性化と人間の潜在的能力の利活用に分類している。近年の地域通貨にだけ着目すると、後者の分類の方が適切であると考えられる。
  - 4) 換金性があるとは、使用者が地域通貨の購入に充てた日本円、もしくは発行者が事業収入や企業等から寄付された日本円を担保として地域通貨を発行する仕組みが存在していることを指し、多くの場合は事業者などの特定の人のみが地域通貨を日本円に変換することができる。
  - 5) 2008年12月調査から2016年12月調査まで期間が大きく離れており、その8年間の稼働数の変動が明らかではないことから、両者を点線でつないでいる。
  - 6) 電子化がもっとも進んでいた地域通貨の一つがブリストルポンド (イギリス・ブリストル市) であった。2012年にブリストル信用組合の協力の下で導入され、紙幣と電子通貨の両方を発行し、最盛期の発行量は約30万ポンド相当であった。地方税や電気代もこの地域通貨で納付できるなど利便性も高かったが、2020年3月に終了を宣言している。地域通貨でのみ生み出させる経済的循環が結果として構築できず、貨幣としての利便性を上げるためだけの電子化は、地域通貨であることの意義を失っていると言えよう。
  - 7) 現時点では、逆ザヤが発生している「木の駅」は過半を超えており、その差を地方自治体の補助金等で補填している。自治体に依存しすぎないために地域通貨の支払額を減額すると、出荷者が自己負担をして事業に参加することになり、大幅な減額は現実的ではない。
  - 8) 「木の駅」方式では、地域通貨ではなく、対価に地元商品券を支払うものもある。それも合わせ

- ると、2019年末時点で74ヶ所にて行われている。
- 9) GISソフト「MANDARA10」を用いて作図。
  - 10) 単価の高い薪に加工して消費者に直接販売したり、「志〜材」と呼ばれる間伐した材の寄付を受けたりして、自治体に依存しすぎず、逆ザヤを解消し、運営費を捻出しようとする木の駅も増えてきている。
  - 11) LETSの具体的な仕組みや「よろづ」の詳細な実態については、栗田 (2020) を参照。なお2019年時点で、「よろづ」には約500世帯が参加している。

#### 【参考文献】

- 泉留維・中里裕美 (2017) 「日本における地域通貨の実態について：2016年稼働調査から見えてきたもの」『専修経済学論集』第52巻第2号、pp.39-53
- 泉留維・中里裕美 (近刊) 「木の駅センサスから見えてきた日本の地域通貨の新潮流」『専修経済学論集』第55巻第3号
- 小田切徳美・橋口卓也編著 (2018) 『内発的農村発展論』農林統計出版
- 栗田健一 (2020) 『コミュニティ経済と地域通貨』専修大学出版局
- 西部忠 (2006) 「地域通貨：統合的コミュニケーション・メディア」『都市問題』第97巻第7号、pp.40-49
- 丹羽健司 (2014) 『「木の駅」：軽トラ・チェーンソーで山も人もいきいき』全国林業改良普及協会
- 宮口侗勉 (2007) 『新・地域を活かす：一地理学者の地域づくり論』原書房

いずみ るい  
 東京大学大学院総合文化研究科博士後期課程単位取得満期退学。2004年、専修大学経済学部専任講師を経て今に至る。

#### 【専門分野】

エコロジー経済学、地域通貨論、コモンズ論

#### 【主な著書等】

「コモンズと農山村経済」『ソーシャル・キャピタルと経済』ミネルヴァ書房 (所収) 2018年  
 「お金と自然資源の新たな関係を作り出す地域通貨の試み」『森林環境2018』森林文化協会 (所収) 2018年  
 『コモンズと地方自治』日本林業調査会 (共著) 2011年  
 『環境と公害：経済至上主義から命を育む経済へ』日本評論社 (共著) 2007年 など